

事業環境に係る経営課題に関するアンケート調査結果

新井商工会議所・中小企業相談所

【調査概要】

当所では、会員事業所を対象（回答事業者数：157件/602件 回答率:26.1%）に、適格請求書等保存方式（インボイス制度）と電子帳簿保存法の施行に起因する事業活動への影響や、今後の支援ニーズなどを把握する為、令和5年12月25日～令和6年1月12日の間、景況調査と併せて調査を行いました。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

1. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応について

適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応について、86.0%の事業所で登録がされました。登録された事業所の内訳をみると、92.6%がインボイス制度前からの課税事業所となっています。

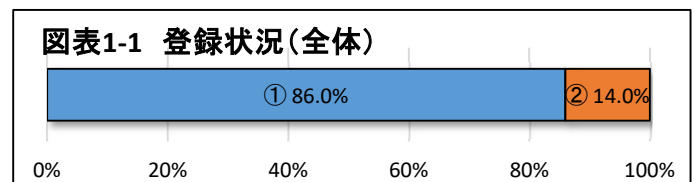
インボイス登録理由として「義務・当たり前だと思った」「売上が年間1,000を超える」の割合が多くなりました。

また、登録事業者の多くは「経理処理の煩雑化による手間が増えること」に心配している様子です。

一方、未登録事業所の登録しない理由は、「売上が1,000万円を超えていない」「事業や売上に影響がない」が多く、登録しないことで「取引を拒否された経験はない」が100%となり、調査時点では未登録が取引に影響していない結果となりました。

(1)インボイスを発行できる「インボイス発行事業者」として登録したか

全体	157	100.0%
① 登録した	135	86.0%
② 登録していない	22	14.0%



建設業	55	100.0%
① 登録した	52	94.5%
② 登録していない	3	5.5%

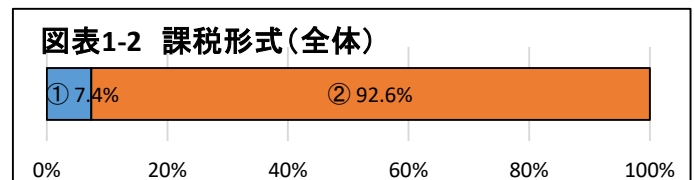
製造業	21	100.0%
① 登録した	18	85.7%
② 登録していない	3	14.3%

卸・小売業	43	100.0%
① 登録した	35	81.4%
② 登録していない	8	18.6%

サービス業	38	100.0%
① 登録した	30	78.9%
② 登録していない	8	21.1%

(2)インボイス制度登録前の課税形式は免税・課税のどちらか ※(1)で「①登録した」と回答した方

全体	135	100.0%
① 免税事業者	10	7.4%
② 課税事業者	125	92.6%



建設業	52	100.0%
① 免税事業者	2	3.8%
② 課税事業者	50	96.2%

製造業	18	100.0%
① 免税事業者	1	5.6%
② 課税事業者	17	94.4%

卸・小売業	35	100.0%
① 免税事業者	4	11.4%
② 課税事業者	31	88.6%

サービス業	30	100.0%
① 免税事業者	3	10.0%
② 課税事業者	27	90.0%

(3)インボイス制度に登録した理由について【複数回答】 ※(1)で「①登録した」と回答した方

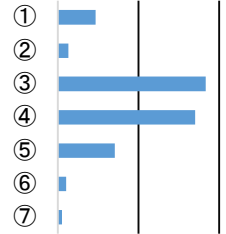
【選択肢】

- ①取引先から求められたから
- ②取引先の新規開拓がしやすくなるから
- ③義務・当たり前だと思ったから
- ④売上が年間1,000万円を超えている(見込み)から
- ⑤税理士や税務署、国税庁に進められたから
- ⑥インボイス制度を理由に取引を拒否された(されそう)から
- ⑦その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	78	100.0%	25	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	191	100.0%
①	11	14.1%	2	8.0%	4	9.5%	1	2.2%	18	9.4%
②	1	1.3%	0	0.0%	3	7.1%	1	2.2%	5	2.6%
③	26	33.3%	12	48.0%	15	35.7%	17	37.0%	70	36.6%
④	24	30.8%	10	40.0%	11	26.2%	20	43.5%	65	34.0%
⑤	15	19.2%	1	4.0%	6	14.3%	5	10.9%	27	14.1%
⑥	1	1.3%	0	0.0%	1	2.4%	2	4.3%	4	2.1%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	2	1.0%

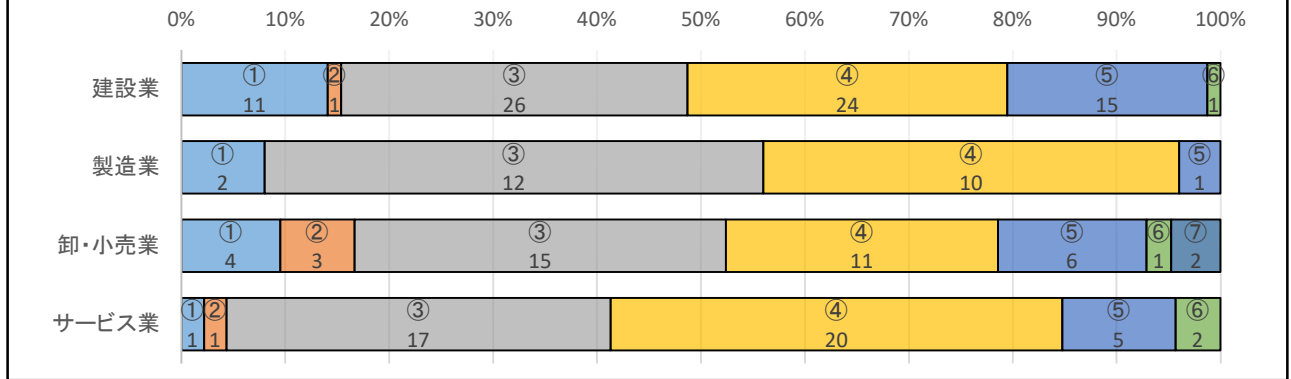
合計の割合

0.0% 20.0% 40.0%



その他 ・本社意向 ・法対応

図表1-3 登録理由(業種別)



(4)不安や危惧している点について【複数回答】 ※(1)で「①登録した」と回答した方

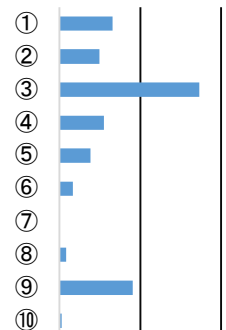
【選択肢】

- ①社内での理解・連携不足
- ②仕入先への対応
- ③経理処理の煩雑化による手間が増えること
- ④消費税の負担が増えること
- ⑤取引先への対応
- ⑥(税理士報酬などの)支出が増えること
- ⑦経理担当者の退職・異動希望者が増加すること
- ⑧システムの不具合
- ⑨不安や危惧はない
- ⑩その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	69	100.0%	26	100.0%	45	100.0%	42	100.0%	182	100.0%
①	9	13.0%	2	7.7%	6	13.3%	7	16.7%	24	13.2%
②	8	11.6%	4	15.4%	3	6.7%	3	7.1%	18	9.9%
③	20	29.0%	9	34.6%	21	46.7%	13	31.0%	63	34.6%
④	9	13.0%	2	7.7%	5	11.1%	4	9.5%	20	11.0%
⑤	6	8.7%	2	7.7%	2	4.4%	4	9.5%	14	7.7%
⑥	3	4.3%	1	3.8%	1	2.2%	1	2.4%	6	3.3%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧	1	1.4%	1	3.8%	1	2.2%	0	0.0%	3	1.6%
⑨	13	18.8%	5	19.2%	6	13.3%	9	21.4%	33	18.1%
⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	1	0.5%

合計の割合

0.0% 20.0% 40.0%



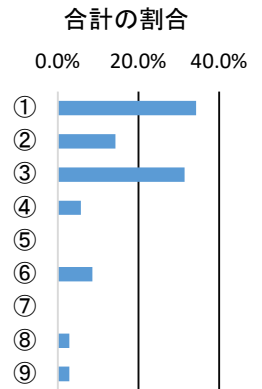
その他 ・簡易課税制度の廃止

(5)登録していない理由【複数回答】※(1)で「②登録していない」と回答した方

【選択肢】

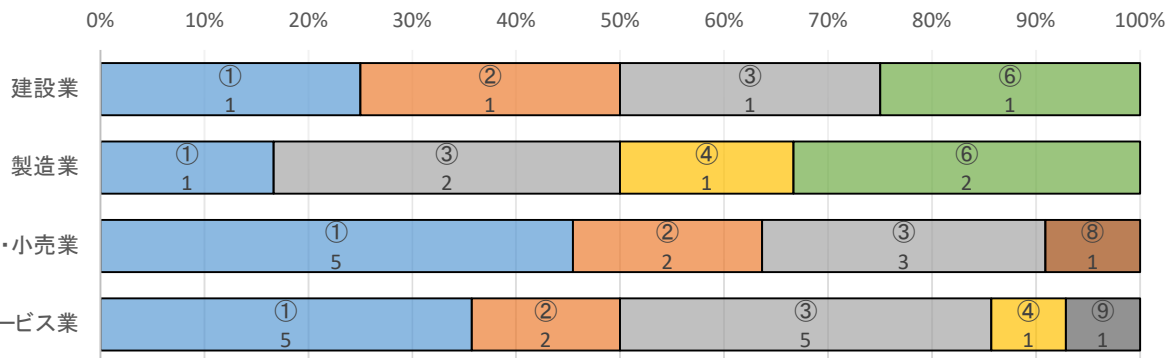
- ①売上が1,000万円を超えていないから
- ②まだ様子見しているから
- ③事業や売上に影響がないから
- ④確定申告の手続きが面倒だから
- ⑤価格転嫁が難しいから
- ⑥取引先から転換依頼がないから
- ⑦経理業務の負担が増えるから
- ⑧経過措置があるから
- ⑨その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	4	100.0%	6	100.0%	11	100.0%	14	100.0%	35	100.0%
①	1	25.0%	1	16.7%	5	45.5%	5	35.7%	12	34.3%
②	1	25.0%	0	0.0%	2	18.2%	2	14.3%	5	14.3%
③	1	25.0%	2	33.3%	3	27.3%	5	35.7%	11	31.4%
④	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	7.1%	2	5.7%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	1	25.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.6%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	2.9%
⑨	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	2.9%



その他 ・課税事業者ではないから

図表1-5 登録していない理由(業種別)

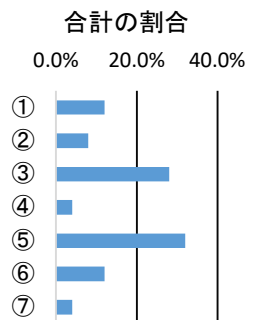


(6)不安や懸念を感じる点について【複数回答】※(1)で「②登録していない」と回答した方

【選択肢】

- ①取引先からの取引終了や報酬が減額されること
- ②新規の受注獲得に不利になる可能性があること
- ③登録手続きの手間や煩雑さ
- ④消費税負担になると資金繰りが厳しくなること
- ⑤インボイス制度のメリット・デメリットが分からない
- ⑥不安や懸念はない
- ⑦その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	4	100.0%	5	100.0%	7	100.0%	9	100.0%	25	100.0%
①	2	50.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	3	12.0%
②	1	25.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	2	8.0%
③	1	25.0%	2	40.0%	1	14.3%	3	33.3%	7	28.0%
④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	4.0%
⑤	0	0.0%	2	40.0%	3	42.9%	3	33.3%	8	32.0%
⑥	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	22.2%	3	12.0%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	4.0%



その他 ・よくわからない

(7)登録していないことで「取引を拒否されたこと」はありますか ※(1)で「②登録していない」と回答した方

【選択肢】

- ①拒否された経験はない ②拒否された経験がある ③わからない・覚えていない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	3	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	6	100.0%	17	100.0%
①	3	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	6	100.0%	17	100.0%
②	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
③	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

合計の割合

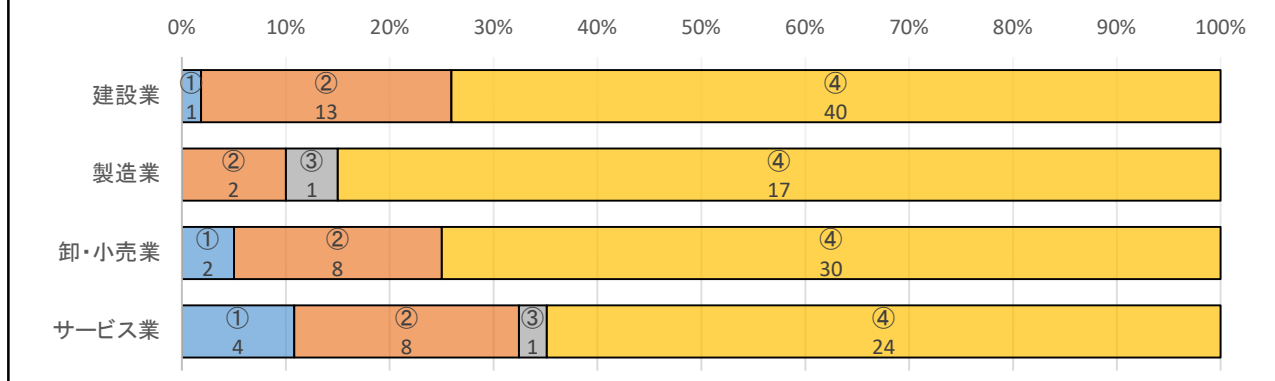
0 10 20



(8)インボイス制度開始後、売上や利益に「与える影響」について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	54	100.0%	20	100.0%	40	100.0%	37	100.0%	151	100.0%
① 悪影響があった(ありそう)	1	1.9%	0	0.0%	2	5.0%	4	10.8%	7	4.6%
② 限定的(軽微)である	13	24.1%	2	10.0%	8	20.0%	8	21.6%	31	20.5%
③ 好影響があった(ありそう)	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.7%	2	1.3%
④ 特に影響はない	40	74.1%	17	85.0%	30	75.0%	24	64.9%	111	73.5%

図表1-8 売上や利益への影響(業種別)



(9)インボイス制度に対するご意見

- ・経理処理の手間が増えて、非常に大変。
- ・何もいい事がなさそう。
- ・廃止してほしい。
- ・やめたほうがいい。
- ・費用ばかり増えていく。負担を減らす事を考える人はいないのでしょうか。
- ・ブライダル関連の仕事上、登録したけれど、消費税を増税されそうで不安。
- ・インボイス制度に登録していない仕入先業者への対応に苦慮している。
- ・毎月電話代・ネット料金・電気代等ネットから適格請求書を印刷保存等々で手間が増えた。また一部領収書の不備もあり、どこまで対応をするのか？正解が分からない。
- ・本来なら免税事業者でいれる企業もインボイスの影響で資金繰りで苦労すると思われるので、自分も含め個人事業主にはマイナスでしかないと考えている。
- ・自営農業者には、登録が難しいという方もいるので、マイナンバーで登録で出来るよう紐づけし、簡単にしてほしい。
- ・事務手間増加を理由に送金料(支払)の自己負担を求められた。
- ・現状、請求書・領収証等に登録番号を入れるだけの形式的な制度としか感じませんが、将来的に会計処理がより簡単便利になることを期待します。
- ・弊社の企業活動においては煩雑さは感じませんでした。
- ・制度が複雑。
- ・高年齢でよくわからない
- ・何のためなのか。インボイスは無くてもいいと思う。
- ・今更ながら本当に必要な制度なのかと思う。
- ・インボイスはやめたほうがいい。もっと簡素化であるべき。
- ・国の金もうけ。
- ・国が決めた事であれば従うしかない。

2. 電子帳簿保存法への対応について

電帳法の対応にあたり、59.7%の事業所で何かしらの仕組みを導入している結果となりました。特に「請求書管理システム」「会計システム」「規程の具備と索引帳簿およびファイルサーバー保存」で電帳法の対応にあたる事業所が多くなりました。導入事業所の困りごととして、「業務の二度手間が増えた」ことが43%と最多となりました。

一方、仕組みを導入しない事業所（40.3%）の未導入理由は、46.6%が「電子取引がない」と回答しています。しかし、「電帳法を知らない」「わからない」の回答が31%あり、義務違反にならないよう早急に法の確認・対応が求められます。

(1)電帳法に対応するために、どのような仕組みを導入しているか【複数回答】

【選択肢】

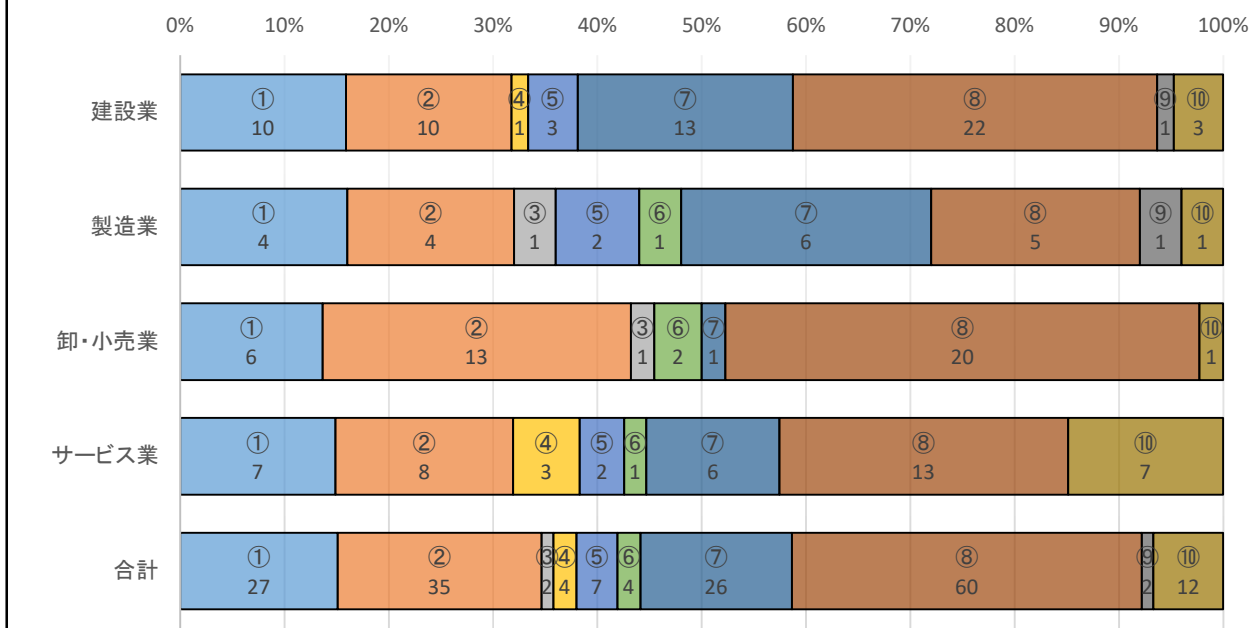
- | | |
|-------------|----------------------------|
| ①請求書管理システム | ⑥自社開発システム |
| ②会計システム | ⑦規程の具備と索引帳簿作成およびファイルサーバー保存 |
| ③ワークフローシステム | ⑧導入していない |
| ④経費精算システム | ⑨その他 |
| ⑤文書管理システム | ⑩わからない |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	63	100.0%	25	100.0%	44	100.0%	47	100.0%	179	100.0%
①	10	15.9%	4	16.0%	6	13.6%	7	14.9%	27	15.1%
②	10	15.9%	4	16.0%	13	29.5%	8	17.0%	35	19.6%
③	0	0.0%	1	4.0%	1	2.3%	0	0.0%	2	1.1%
④	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%	4	2.2%
⑤	3	4.8%	2	8.0%	0	0.0%	2	4.3%	7	3.9%
⑥	0	0.0%	1	4.0%	2	4.5%	1	2.1%	4	2.2%
⑦	13	20.6%	6	24.0%	1	2.3%	6	12.8%	26	14.5%
⑧	22	34.9%	5	20.0%	20	45.5%	13	27.7%	60	33.5%
⑨	1	1.6%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
⑩	3	4.8%	1	4.0%	1	2.3%	7	14.9%	12	6.7%

59.7%

その他 ・電子取引はゼロに近い。ファイルに保存。 ・RICO

図表2-1 導入している仕組み(業種別)



(2)導入したことで生じた困りごとは【複数回答】 ※(1)で「①～⑦・⑨導入している」と回答した方

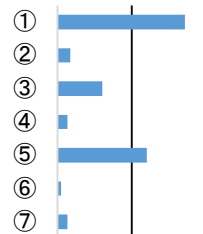
【選択肢】

- ①業務の二度手間が増えた
- ②導入したシステムが使いづらい
- ③業務フローが煩雑になった
- ④新しいシステムや業務フローが社内に浸透しづらい
- ⑤特にない
- ⑥わからない
- ⑦その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	29	100.0%	19	100.0%	22	100.0%	23	100.0%	93	100.0%
①	18	62.1%	8	42.1%	7	31.8%	7	30.4%	40	43.0%
②	1	3.4%	2	10.5%	1	4.5%	0	0.0%	4	4.3%
③	3	10.3%	4	21.1%	3	13.6%	4	17.4%	14	15.1%
④	0	0.0%	2	10.5%	1	4.5%	0	0.0%	3	3.2%
⑤	6	20.7%	3	15.8%	9	40.9%	10	43.5%	28	30.1%
⑥	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	2	8.7%	3	3.2%

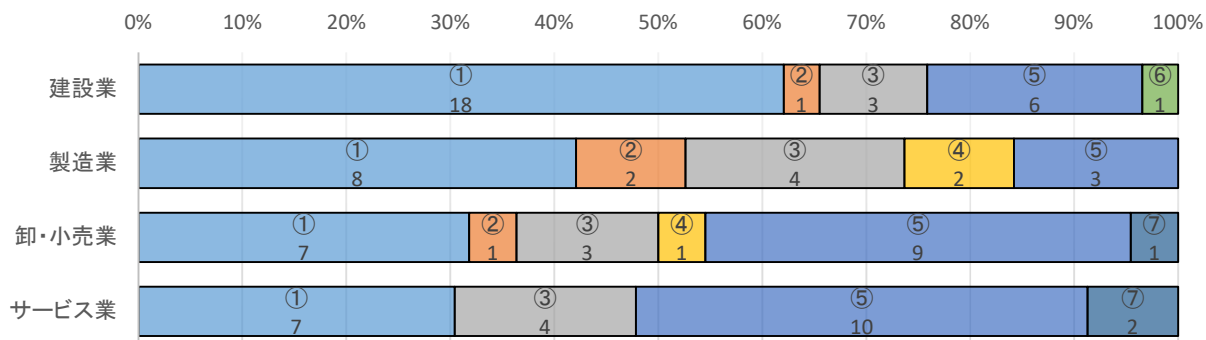
合計の割合

0.0% 25.0% 50.0%



その他 ・システム導入経費が増加 ・現行システムでの対応、標準化を準備中 ・今後導入予定

図表2-2 導入で生じた困りごと(業種別)



(3)導入していない理由【複数回答】 ※(1)で「⑧導入していない」と回答した方

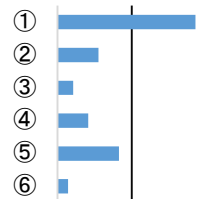
【選択肢】

- ①電子取引がないから
- ②対応しなくても良いと思っている
- ③担当者がいない
- ④電帳法を知らない
- ⑤わからない
- ⑥その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	22	100.0%	5	100.0%	18	100.0%	13	100.0%	58	100.0%
①	11	50.0%	4	80.0%	7	38.9%	5	38.5%	27	46.6%
②	0	0.0%	1	20.0%	3	16.7%	4	30.8%	8	13.8%
③	2	9.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	3	5.2%
④	3	13.6%	0	0.0%	1	5.6%	2	15.4%	6	10.3%
⑤	5	22.7%	0	0.0%	6	33.3%	1	7.7%	12	20.7%
⑥	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	3.4%

合計の割合

0.0% 25.0% 50.0%



その他 ・ほぼ紙書類の為 ・税理士に今の状況で、特別対応しなくても問題無いと言われた

(4)帳簿や紙の請求書・見積書等の電子保存についての対応は【複数回答】

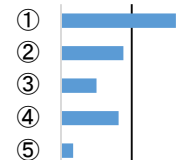
【選択肢】

- ①電子帳簿保存(電子データでの保存)に対応している
- ②紙書類のスキャナ保存に対応している
- ③どちらにも対応していない
- ④電子取引はない・していない
- ⑤わからない

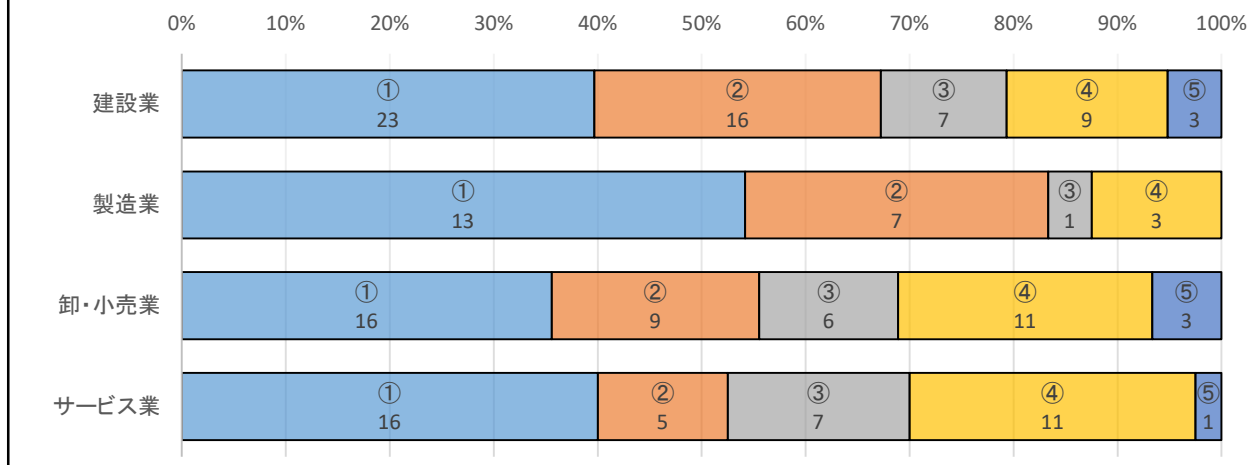
業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	58	100.0%	24	100.0%	45	100.0%	40	100.0%	167	100.0%
①	23	39.7%	13	54.2%	16	35.6%	16	40.0%	68	40.7%
②	16	27.6%	7	29.2%	9	20.0%	5	12.5%	37	22.2%
③	7	12.1%	1	4.2%	6	13.3%	7	17.5%	21	12.6%
④	9	15.5%	3	12.5%	11	24.4%	11	27.5%	34	20.4%
⑤	3	5.2%	0	0.0%	3	6.7%	1	2.5%	7	4.2%

合計の割合

0.0% 25.0% 50.0%



図表2-4 電子保存の対応状況(業種別)



(5)電帳法に対するご意見

- ・できない人も必ずいる。
- ・廃止してほしい。
- ・現在調整中。
- ・制度内容が分かりづらい。
- ・税理士さんに委ねているので、税理士さんの指摘があれば動こうと思う。
- ・インボイスと電帳法の同時進行で、業務が非常に増えている。
- ・インボイス対応が盛大に行われていたため、こちら(電帳法)はあまり喧伝されていないので未対応。
- ・ほとんどの請求書は郵送でもらい、一部のみメールで受信している。また見積書は紙で作成印刷→スキャナで読み取りメール送信(こちらも一部の取引先)。メール送受信のみUSBで保存をしていますが、結局は紙で印刷している。メールやネットより印刷してUSBに保存。この作業に意味があるのか？(メール電子対応はほとんどが大手企業です)一部の資料のみを電子保存する目的が分からない。
- ・請求書・領収証など紙の帳票類をそのまま電子化(PDF化)して管理するって考え自体が時代遅れ、それらの帳票を無くし、国民がより便利で簡単に使えるようなシステムができることを期待します。
- ・会計王を導入後、バージョンアップしていて、問題はなく税理士も今後いらなくなった
- ・以前より運用していました。
- ・これから考えていきます。
- ・保存管理が手間なところもある。
- ・よく理解していない。
- ・まだ認識不足です。しっかり理解しなければと思う所です。

3. 会議所に求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について

会議所に求める事業活動として、「補助金・助成金の活用支援」が圧倒的に多くなりました。
次いで、「人材確保・育成支援」などが上位を占めました。

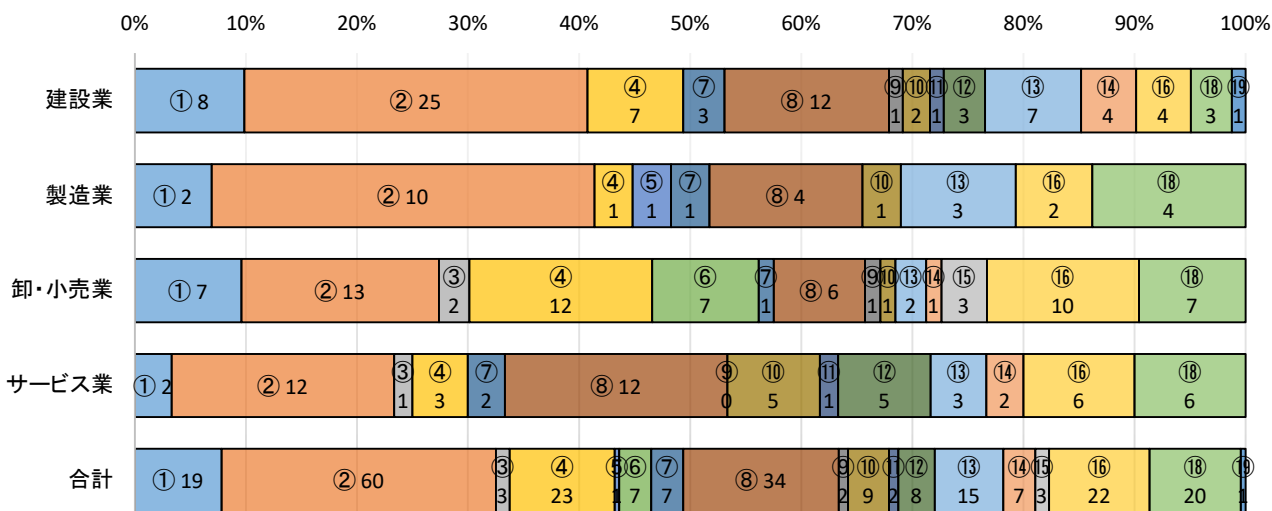
【選択肢】

- | | |
|---------------|------------------|
| ①資金繰り・資金調達支援 | ⑪専門家派遣による経営指導 |
| ②補助金・助成金の活用方法 | ⑫専門相談(税務、法務、労働等) |
| ③経営計画の策定支援 | ⑬IT化支援 |
| ④販売促進・販路開拓支援 | ⑭消費税対策 |
| ⑤国際交流・海外展開支援 | ⑮創業支援 |
| ⑥新事業展開支援 | ⑯市街地活性化と賑わいの創出 |
| ⑦事業承継・後継者対策支援 | ⑰意見活動 |
| ⑧人材確保・育成支援 | ⑱地域イベント・地域振興の支援 |
| ⑨財務分析等の経営改善支援 | ⑲その他 |
| ⑩資質向上支援(講演会等) | |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	81	100.0%	29	100.0%	73	100.0%	60	100.0%	243	100.0%
①	8	9.9%	2	6.9%	7	9.6%	2	3.3%	19	7.8%
②	25	30.9%	10	34.5%	13	17.8%	12	20.0%	60	24.7%
③	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	1	1.7%	3	1.2%
④	7	8.6%	1	3.4%	12	16.4%	3	5.0%	23	9.5%
⑤	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	7	9.6%	0	0.0%	7	2.9%
⑦	3	3.7%	1	3.4%	1	1.4%	2	3.3%	7	2.9%
⑧	12	14.8%	4	13.8%	6	8.2%	12	20.0%	34	14.0%
⑨	1	1.2%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	2	0.8%
⑩	2	2.5%	1	3.4%	1	1.4%	5	8.3%	9	3.7%
⑪	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	2	0.8%
⑫	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	8.3%	8	3.3%
⑬	7	8.6%	3	10.3%	2	2.7%	3	5.0%	15	6.2%
⑭	4	4.9%	0	0.0%	1	1.4%	2	3.3%	7	2.9%
⑮	0	0.0%	0	0.0%	3	4.1%	0	0.0%	3	1.2%
⑯	4	4.9%	2	6.9%	10	13.7%	6	10.0%	22	9.1%
⑰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑱	3	3.7%	4	13.8%	7	9.6%	6	10.0%	20	8.2%
⑲	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%

⑲その他の意見 ・福利厚生施策への補助・補充

図表3 会議所へ求める力(業種別)



4. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について

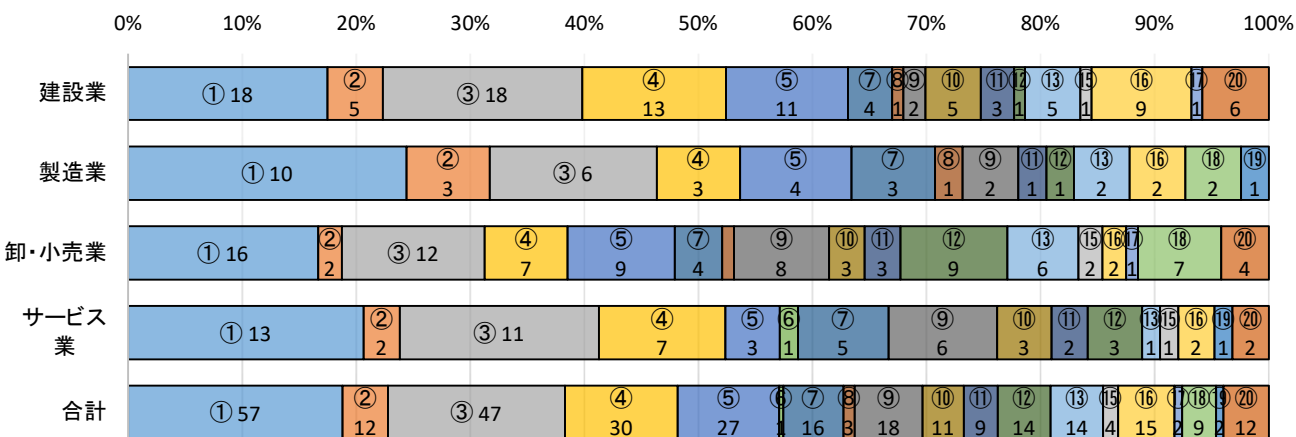
行政、関係機関に求めることとして「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が多くなりました。
次いで、「補助金・融資等の制度拡充」「企業の人材投資支援」が上位となりました。

【選択肢】

- ①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援
- ②為替相場の安定化
- ③補助金・融資等の制度拡充
- ④企業の人材投資支援
- ⑤エネルギーの安定供給
- ⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援
- ⑦企業のデジタル化促進・IT導入支援
- ⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援
- ⑨空き店舗、空き家等の活用支援
- ⑩公共投資の執行
- ⑪資金繰り支援
- ⑫観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起
- ⑬販路拡大支援
- ⑭海外との往来活性化
- ⑮運輸事業等に関する需要喚起
- ⑯設備投資支援
- ⑰研究開発支援
- ⑱飲食店事業等に関する需要喚起
- ⑲ビジネスモデルの転換支援
- ⑳税の納付猶予および減免措置の拡大・延長
- ㉑特に求める事項はない
- ㉒その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	103	100.0%	41	100.0%	96	100.0%	63	100.0%	303	100.0%
①	18	17.5%	10	24.4%	16	16.7%	13	20.6%	57	18.8%
②	5	4.9%	3	7.3%	2	2.1%	2	3.2%	12	4.0%
③	18	17.5%	6	14.6%	12	12.5%	11	17.5%	47	15.5%
④	13	12.6%	3	7.3%	7	7.3%	7	11.1%	30	9.9%
⑤	11	10.7%	4	9.8%	9	9.4%	3	4.8%	27	8.9%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	1	0.3%
⑦	4	3.9%	3	7.3%	4	4.2%	5	7.9%	16	5.3%
⑧	1	1.0%	1	2.4%	1	1.0%	0	0.0%	3	1.0%
⑨	2	1.9%	2	4.9%	8	8.3%	6	9.5%	18	5.9%
⑩	5	4.9%	0	0.0%	3	3.1%	3	4.8%	11	3.6%
⑪	3	2.9%	1	2.4%	3	3.1%	2	3.2%	9	3.0%
⑫	1	1.0%	1	2.4%	9	9.4%	3	4.8%	14	4.6%
⑬	5	4.9%	2	4.9%	6	6.3%	1	1.6%	14	4.6%
⑭	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑮	1	1.0%	0	0.0%	2	2.1%	1	1.6%	4	1.3%
⑯	9	8.7%	2	4.9%	2	2.1%	2	3.2%	15	5.0%
⑰	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	2	0.7%
⑱	0	0.0%	2	4.9%	7	7.3%	0	0.0%	9	3.0%
⑲	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	1.6%	2	0.7%
⑳	6	5.8%	0	0.0%	4	4.2%	2	3.2%	12	4.0%
㉑	6	5.8%	0	0.0%	2	2.1%	5	7.9%	13	4.3%
㉒	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表4 関係機関等に求めること(業種別)



5. 行政、関係機関等に対する意見・要望事項など

業種	意見・要望など
建設業	(高齢者)小規模事業者の場合、インボイス・電帳法いずれも対応できない。
建設業	インボイス・電子帳票保存法については、会計事務所からの冊子やネットから情報を得ていますが、理解できていない点が多く見切り発車状態です。 昔、年末調整前に高田税務署が地区ごとに説明会が開催されていました。またこのような説明会を開催してほしいです。
卸・小売業	応援券は、是非継続して頂きたいです。
卸・小売業	何でも電子ばかりだとして行けない。
卸・小売業	IT機器更新の支援と援助を望みます。
サービス業	普段の紙の配布物をこのWEBアンケートのように電子化してください。